

平成 28 年度 愛媛県の財務書類

〔全体版〕

平成 30 年 3 月

愛媛県総務部行財政改革局財政課

はじめに

県の予算・決算・会計制度については、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。県の会計制度は、民間企業等で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。現金主義会計が採用されている理由は、議会が予算の適正・確実な執行を客観的に統制するための手段として、現金の収受がもつ客観性、確定性に注目しているためと考えられます。また、発生主義会計は、もともと営利企業が期間損益計算を適切に行うために採用されているもので、県は営利企業と違い、利益の追求ではなく、住民福祉の向上を目指しているという両者の目的の違いからも会計方式の違いが生じていると考えられます。

極度に悪化している国や地方公共団体の財政状況を改善していくため、これまで以上にわかりやすく財政状況を住民に説明していく必要性が高まっていることなどから、これまで不足しがちであった資産や負債のストック面の情報である貸借対照表や人的サービスや給付サービスなど資産形成につながる行政サービス提供のための費用を算出し、平成 12 年度から財務書類を公表してきたところです。

このような中、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由で責任のある地域経営が地方公共団体に求められており、そのような経営を進めていくためには内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が必要とされています。これらを推進するため国において「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

これを受け本県においても、統一的な基準に基づく財務書類の作成に移行することとし、平成 28 年度決算分の財務書類を作成しました。

今回作成した財務書類の活用方法も含めて、どのようにすれば本県の財政状況に関する情報を県民の皆さんにわかりやすく提供することができるか、引き続き検討をしていきたいと考えておりますので、ご意見等をお寄せいただければ幸いです。

目 次

1	財務書類作成の取組みについて	1
2	一般会計等財務書類	
	○貸借対照表 (B/S)	3
	○行政コスト計算書 (P/L)	8
	○純資産変動計算書 (N/W)	12
	○資金収支計算書 (C/F)	14
	○一般会計等財務書類を活用した財務分析	17
	○注記	18
3	全体財務書類	
	○全体財務書類 4 表の概要	22
	○全体財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	23
	○注記	27
4	連結財務書類	
	○連結財務書類 4 表の概要	29
	○連結財務書類 (B/S、P/L、N/W、C/F)	30
	○注記	34
5	参考資料	
	○連結内訳表 (B/S、P/L、N/W、C/F)	36

1 財務書類作成の取組みについて

1 本県におけるこれまでの公会計整備の取組み（財務書類作成状況）

公表年度	取 組 内 容
H12	普通会計の「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」を「総務省方式モデル」に準じて作成・公表
H14	普通会計に加え、企業会計を含めた「県全体のバランスシート」を追加
H17	県出資法人の決算を連結した「連結バランスシート」を追加
H21	新地方公会計制度対応として総務省方式改訂モデルによる財務書類 4 表「貸借対照表（バランスシート）」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成・公表
H29	統一的な基準（平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知）による財務書類を作成・公表

※対象となる決算年度はそれぞれ公表年度の前年度

2 地方公会計改革を巡る動向

（1）新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月 18 日）

○制度整備の目的

- ・①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報の分かりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関連付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用

○原則として、国の財務書類に準拠した公会計モデルの提案

- ・発生主義の活用、複式簿記の考え方の導入
- ・「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表の整備
- ・作成方式として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の提案

（2）地方行革新指針（平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知）

○公会計の整備

- ・原則として国の作成基準に準拠し、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図り、基準モデル又は総務省方式改訂モデルを活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、公会計の整備を推進
- ・貸借対照表など 4 表の整備

（3）新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）

○財務書類作成のための実務的なマニュアルの作成

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が提示され、それぞれの作成のための実務的なマニュアルが示された。本県では、平成 27 年度決算分まで「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成。

（4）今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成 26 年 4 月公表）

○財務書類等の作成に係る統一的な基準

- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準を設定
- ・統一的な基準による財務書類等によって団体間での比較可能性を確保

（5）統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成 27 年 1 月総務大臣通知）

○統一的な基準による財務書類の作成

- ・平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体において作成することを要請
- ・固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成

3 地方公会計改革についての本県の取組み

上記により、平成 28 年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類作成に取り組むこととしました。内容については次のとおりです。

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,864,740 ※	固定負債	1,139,307 ※
有形固定資産	1,651,938 ※	地方債	962,994
事業用資産	258,991 ※	長期未払金	1,454
土地	97,995	退職手当引当金	172,919
立木竹	21,520	損失補償等引当金	15
建物	285,198	その他	1,926
建物減価償却累計額	△ 153,373	流動負債	95,084
工作物	9,352	1年内償還予定地方債	79,511
工作物減価償却累計額	△ 6,655	未払金	473
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,311	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 21	賞与等引当金	11,189
航空機	2,002	預り金	1,224
航空機減価償却累計額	△ 935	その他	2,687
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,234,391
建設仮勘定	3,445		
インフラ資産	1,380,104 ※	【純資産の部】	
土地	504,868	固定資産等形成分	1,919,164
建物	10,924	余剰分(不足分)	△ 1,216,754
建物減価償却累計額	△ 7,658		
工作物	1,882,111		
工作物減価償却累計額	△ 1,015,431		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,291		
物品	31,632		
物品減価償却累計額	△ 18,788		
無形固定資産	992 ※		
ソフトウェア	987		
その他	4		
投資その他の資産	211,810		
投資及び出資金	101,831		
有価証券	2,391		
出資金	95,711		
その他	3,729		
投資損失引当金	△ 3,658		
長期延滞債権	2,511		
長期貸付金	37,349		
基金	73,928		
減債基金	-		
その他	73,928		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 151		
流動資産	72,060 ※		
現金預金	18,065		
未収金	722		
短期貸付金	4,179		
基金	49,127		
財政調整基金	30,151		
減債基金	18,976		
棚卸資産	-		
その他	37		
徴収不能引当金	△ 69		
資産合計	1,936,800	純資産合計	702,410
		負債及び純資産合計	1,936,800 ※

貸借対照表の概要（H28年度一般会計等）

～ Balance Sheet ～

B S

【資産の部】

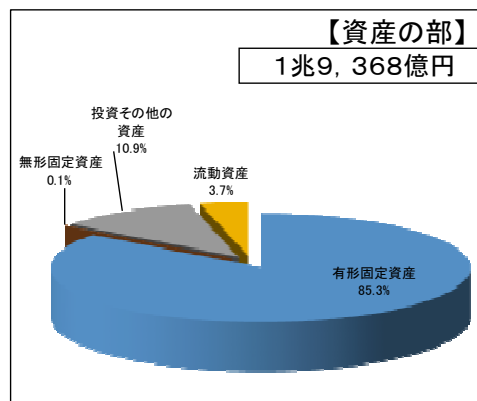
資産総額は、1兆9,368億円となっています。

資産のうち、有形固定資産が85.3%となっています。

投資及びその他の資産には、投資及び出資金や貸付金（未収金除く）、特定目的基金などの資産が含まれています。

また、貸付金の未収金のうち納期限を1年以上超えて未収のもの（長期延滞債権）も含まれています。

流動資産には、現金や財政調整基金、未収金（1年以内に回収予定のもの）等を計上しています。



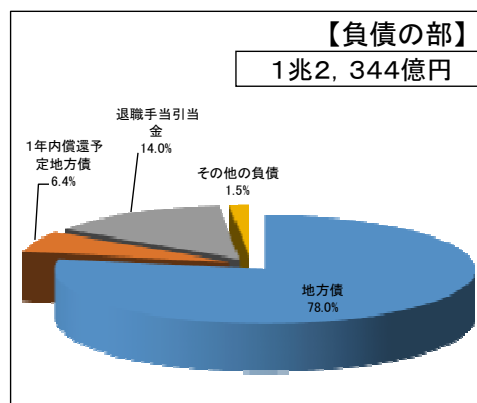
【負債の部】

負債総額は、1兆2,344億円となっています。

負債のうち、84.4%が地方債であり、将来世代の負担となっています。

退職手当引当金は、当該年度末に職員全員が退職する場合に必要な見込まれる金額を計上することとなっています。

その他負債には、賞与引当金相当額や未払金、その他の負債等を計上しています。

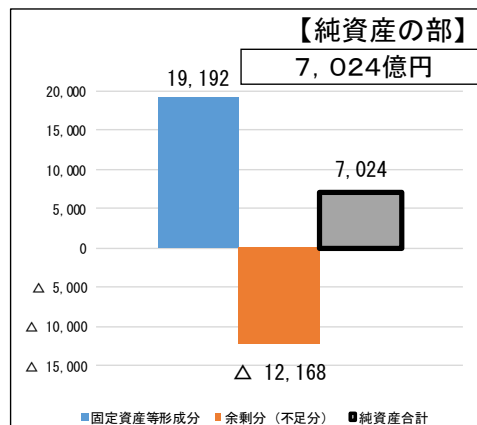


【純資産の部】

純資産総額は、7,024億円となっています。

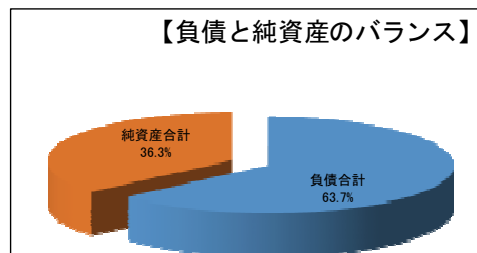
純資産は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有する資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要がない資産額を、「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分して計上しています。

「余剰分（不足分）」はマイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。



【負債と純資産のバランス】

資産を形成している「負債」と「純資産」のバランスは、概ね2対1となっています。



貸借対照表（B/S）

I 財務書類作成基準の変更

「総務省方式改訂モデル」では有形固定資産の評価に当たり、実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、普通建設事業費把握のため昭和44年度以降の決算統計データを使用していました。

「統一的な基準」では、実際に県が所有していない資産（国道や国管理河川、農業関連施設等）に対する支出額は資産計上しないこととされ、また、昭和59年度以前に取得したものや昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なもの、無償で取得したものは備忘価額（1円）で計上することとされています。

このため、特にインフラ資産の評価においては、これまで計上していたところを計上しない又は備忘価額での計上と変更され、資産額が大きく減少しています。

その他、発生主義の採用など統一的な基準への移行により、平成28年度開始時点の貸借対照表金額は以下のとおり変動します。（一般会計等ベース、詳細省略）

（単位：百万円）

区 分	旧基準（総務省方式改訂モデル）	新基準（統一的な基準）	増 減
資産合計	3,135,819	1,947,611	△1,188,208
負債合計	1,231,420	1,242,989	11,569
純資産合計	1,904,399	704,623	△1,199,776

II 勘定科目の説明

〔資産の部〕

1 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に分類して表示しています。

(1) 有形固定資産

事業用資産、インフラ資産及び物品に分類して表示しています。

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部またはすべてを有するもの

③ 物品

取得価額又は評価額が100万円以上の備品等（重要物品）

(2) 無形固定資産

ソフトウェア及びその他に分類して表示しています。

① ソフトウェア

業務の効率化を図るために、委託料にて構築・改修し、取得価額が100万円以上のソフトウェア

② その他

ソフトウェア以外の無形固定資産

(3) 投資その他の資産

投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、その他及び徴収不能引当金に分類して計上しています。

① 投資及び出資金

有価証券、出資金及びその他に分類して計上しています。

i 有価証券

県が保有している債権等

ii 出資金

公有財産として管理されている出資等

iii その他

上記以外の投資及び出資金

- ②投資損失引当金
投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合、実質価額と取得原価との差額を計上しています。
- ③長期延滞債権
滞納繰越調定収入未済の収益及び財源を計上しています。
- ④長期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するものを計上しています。
- ⑤基金
流動資産に区分されるもの以外の基金を計上しています。
- (4) その他
上記及び徴収不能引当金以外の固定資産を計上しています。
- (5) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

2 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金、短期貸付金、基金、棚卸資産、その他及び徴収不能引当金に分類して表示しています。

- (1) 現金預金
現金預金は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としており、歳計外現金も含めて計上しています。
- (2) 未収金
現年調定現年収入未済の収益及び財源を計上しています。
- (3) 短期貸付金
各種団体及び個人等に対する貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものを計上しています。
- (4) 基金
財政基盤強化積立金（財政調整基金）及び県債管理基金（減債基金）を流動資産に区分されるものとして計上しています。
- (5) 棚卸資産
商品・製品・半製品・仕掛品等をいい、販売用として所有する土地等も含めて計上されます。
- (6) その他
上記及び徴収不能引当金以外の流動資産を計上しています。
- (7) 徴収不能引当金
債権の状況に応じて求めた過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算定した徴収不能見積額等を計上しています。

[負債の部]

1 固定負債

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金及びその他の負債に分類して表示しています。

- (1) 地方債
年度末における県債残高のうち、償還予定が1年超のものを計上しています。
- (2) 長期未払金
債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のものを計上しています。
- (3) 退職手当引当金
当該年度末の自己都合退職要支給額により計上しています。
- (4) 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等を計上しています。
- (5) その他
上記以外の固定負債を計上しています。

2 流動負債

流動負債は、1年以内償還予定地方債、未払金、未払費用、前受金、前受収益、賞与等引当金、預り金及びその他の負債に分類して表示しています。

(1) 1年以内償還予定地方債

年度末における県債残高のうち、償還予定が1年以内のものを計上しています。

(2) 未払金

年度末までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、又は合理的に見積もることができるものを計上しています。

(3) 前受金

年度末時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないものを計上します。

(4) 前受収益

一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたものを計上します。

(5) 賞与等引当金

翌年度の6月に支給する期末・勤勉手当は12月～5月の勤務に対して支払われることから、12月～3月分は既に支払うことが確定した負債と考えて計上しています。

(6) 預り金

年度末時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債を計上しています。

(7) その他

上記以外の流動負債を計上しています。

[純資産の部]

1 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されているもので、資産の残高（減価償却累計額の控除後）を表すものです。

2 余剰分（不足分）

県において費消可能な資源の蓄積であり、原則として金銭を表すもので、通常、マイナスになることが多いとされています。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債等を控除した額を計上しています。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	457,467 ※
業務費用	263,118 ※
人件費	169,763
職員給与費	143,561
賞与等引当金繰入額	11,189
退職手当引当金繰入額	12,509
その他	2,504
物件費等	81,484 ※
物件費	31,476
維持補修費	6,673
減価償却費	43,263
その他	73
その他の業務費用	11,872
支払利息	9,468
徴収不能引当金繰入額	155
その他	2,249
移転費用	194,349
補助金等	188,832
社会保障給付	5,346
他会計への繰出金	0
その他	171
経常収益	19,258 ※
使用料及び手数料	7,045
その他	12,212
純経常行政コスト	△ 438,210 ※
臨時損失	1,842
災害復旧事業費	1,718
資産除売却損	121
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	1
臨時利益	128
資産売却益	128
その他	-
純行政コスト	△ 439,924

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書の概要（H28年度一般会計等）

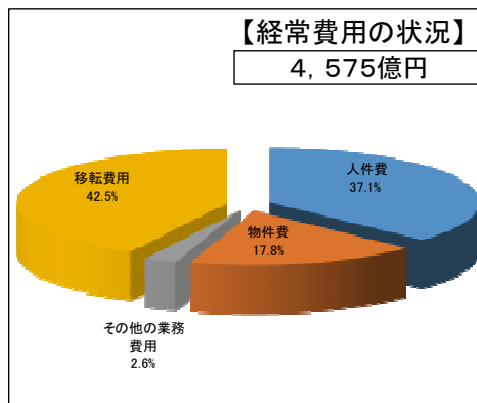
～ Profit and Loss statement ～



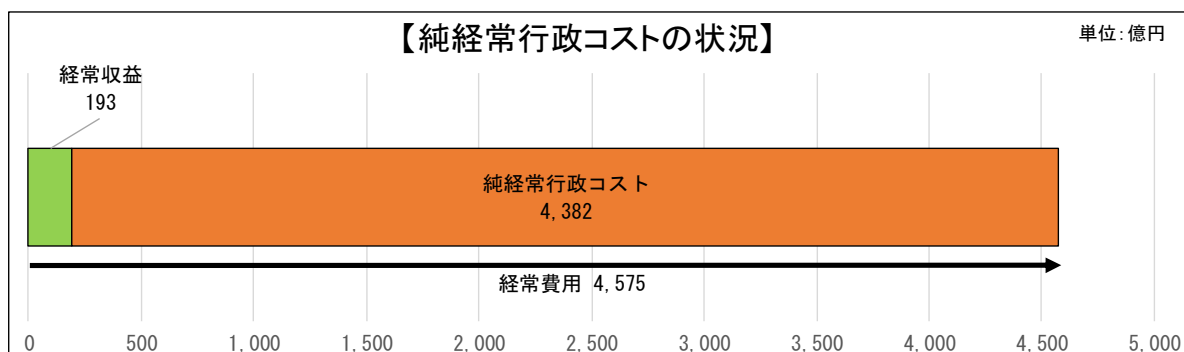
【純経常行政コスト】

純経常行政コストは、毎年度経常的に発生する費用から、同じく毎年度経常的に発生する収益を差し引いたものであり、県の経常的な行政サービスの提供に伴う収支を表すものです。

(1) 経常費用の状況	4, 575 億円
・職員給与費等の人件費	1, 698 億円
・維持補修費や委託料、減価償却費等を含む物件費	815 億円
・地方債の支払利息等やその他の業務費用	119 億円
・生活保護や児童手当等の社会保障給付、市町への補助金等を含む移転費用	1, 943 億円
(2) 経常収益の状況	193 億円
・使用料及び手数料	70 億円
・受取利息及び雑入等その他の経常収益	122 億円



以上から、本年度の純経常行政コストは、4, 382 億円となります。

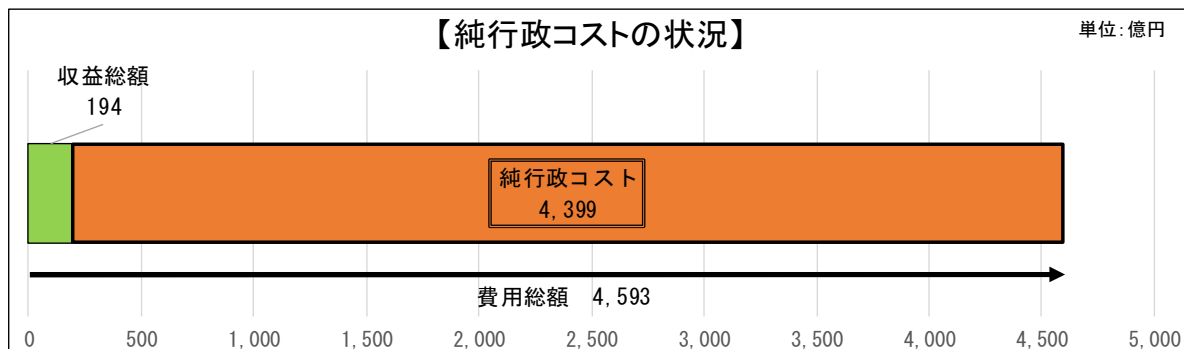


【純行政コスト】

純行政コストは、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を加えたものであり、本県全体の費用・収益の取引高を表すものです。

(3) 臨時損失の状況	災害復旧事業費	18 億円
(4) 臨時利益の状況	資産売却益	1 億円

以上から、本年度の純行政コストは、4, 399 億円となります。



行政コスト計算書（P/L）

勘定科目の説明

〔経常行政コスト〕

1 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、業務費用及び移転費用に分類して表示しています。

(1) 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に分類して表示しています。

① 人件費

職員給与費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 職員給与費

職員に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用

ii 賞与引当金繰入額

賞与等引当金の当該会計年度発生額

iii 退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額

iv その他

上記以外の人件費

② 物件費等

物件費、維持補修費、減価償却費及びその他に分類して計上しています。

i 物件費

職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

ii 維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

iii 減価償却費

一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少額

iv その他

上記以外の物件費等

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額及びその他に分類して計上しています。

i 支払利息

地方債等に係る利息負担金額

ii 徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該会計年度発生額

iii その他

上記以外の業務費用

(2) 移転費用

補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金及びその他に分類して表示しています。

① 補助金等

政策目的による補助金等

② 社会保障給付

社会保障給付としての扶助費等

③ 他会計への繰出金

地方公営事業会計に対する繰出金

④ その他

上記以外の移転費用

2 経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、使用料及び手数料及びその他に分類して表示しています。

(1) 使用料及び手数料

県がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

(2) その他

上記以外の経常収益

[(差引) 純経常行政コスト]

経常収益合計－経常費用合計で算出されます。

3 臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額及びその他に分類して表示しています。

(1) 災害復旧事業費

災害復旧に関する費用

(2) 資産除売却損

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額

(3) 投資損失引当金繰入額

投資損失引当金の当該会計年度発生額

(4) 損失補償等引当金繰入額

損失補償等引当金の当該会計年度発生額

(5) その他

上記以外の臨時損失

4 臨時利益

収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するものをいい、資産売却益及びその他に分類して表示しています。

(1) 資産売却益

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額

(2) その他

上記以外の臨時利益

[(差引) 純行政コスト]

純経常行政コスト＋（臨時利益合計－臨時費用合計）で算出されます。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	704,623	1,926,640	△ 1,222,017
純行政コスト(△)	△ 439,924		△ 439,924
財源	437,752		437,752
税収等	362,247		362,247
国庫等補助金	75,505		75,505
本年度差額	△ 2,171 ※		△ 2,171 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,435	7,435
有形固定資産等の増加		59,839	△ 59,839
有形固定資産等の減少		△ 68,512	68,512
貸付金・基金等の増加		71,962	△ 71,962
貸付金・基金等の減少		△ 70,724	70,724
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 42	△ 42	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,213	△ 7,476 ※	5,263 ※
本年度末純資産残高	702,410	1,919,164	△ 1,216,754

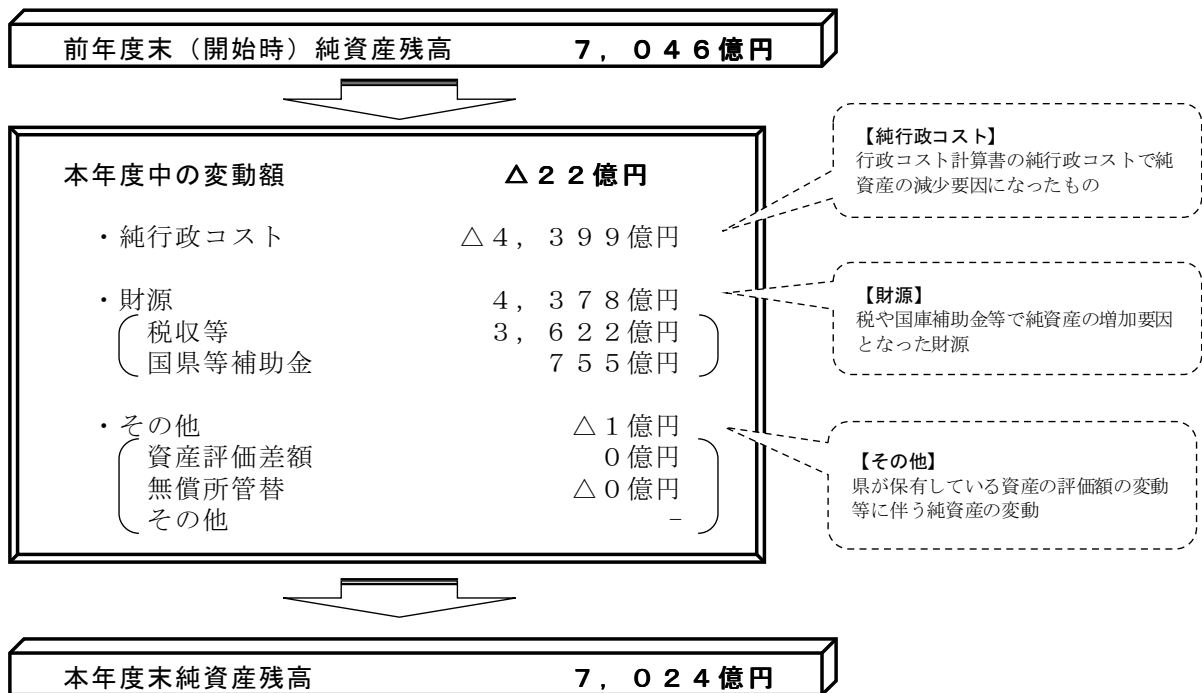
※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書の概要 (H28年度一般会計等)

～ Net Worth statement ～



純資産変動計算書は、期首（前年度末時点）と期末（本年度末時点）の純資産を基に、1年間の変動状況を表したものです。



純資産変動計算書（N/W）

勘定科目の説明

- 1 純行政コスト
純行政コストは、行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動しています。
- 2 財源
税金等及び国県等補助金に分類して表示しています。
 - (1) 税金等
地方税、地方交付税及び地方譲与税等を計上しています。
 - (2) 国県等補助金
国庫支出金を計上しています。
- 3 固定資産の変動（内部変動）
有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加及び貸付金・基金等の減少に分類して表示しています。
 - (1) 有形固定資産等の増加
固定資産の形成による保有資産の増加額または固定資産の形成のために支出した金額を計上しています。
 - (2) 有形固定資産等の減少
固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を計上しています。
 - (3) 貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を計上しています。
 - (4) 貸付金・基金等の減少
貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額を計上しています。
- 4 資産評価差額
有価証券等の評価差額を計上しています。
- 5 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。
- 6 その他
上記以外の純資産及びその内部構成の変動額を計上しています。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	447,352 ※
業務費用支出	253,003 ※
人件費支出	174,275
物件費等支出	38,222
支払利息支出	9,468
その他の支出	31,039
移転費用支出	194,349
補助金等支出	188,832
社会保障給付支出	5,346
他会計への繰出支出	0
その他の支出	171
業務収入	470,544
税金等収入	390,163
国県等補助金収入	60,533
使用料及び手数料収入	7,044
その他の収入	12,804
臨時支出	1,719
災害復旧事業費支出	1,718
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	21,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	106,098
公共施設等整備費支出	34,130
基金積立金支出	12,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,082
その他の支出	-
投資活動収入	88,338 ※
国県等補助金収入	14,972
基金取崩収入	10,054
貸付金元金回収収入	60,484
資産売却収入	2,569
その他の収入	260
投資活動収支	△ 17,759 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	115,931
地方債償還支出	112,802
その他の支出	3,129
財務活動収入	112,531
地方債発行収入	110,199
その他の収入	2,332
財務活動収支	△ 3,400
本年度資金収支額	314
前年度末資金残高	16,527
本年度末資金残高	16,841
前年度末歳計外現金残高	1,347
本年度歳計外現金増減額	△ 123
本年度末歳計外現金残高	1,224
本年度末現金預金残高	18,065

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書の概要（H28年度一般会計等）

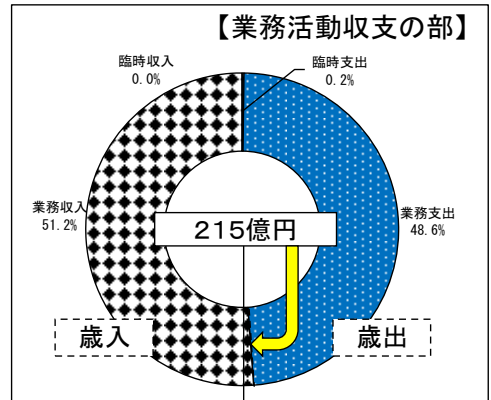
～ Cash Flow statement ～

C F

【業務活動収支の部】 + 215 億円

県が行政サービスを提供するに当たって要した金銭の出入りを表すものです。

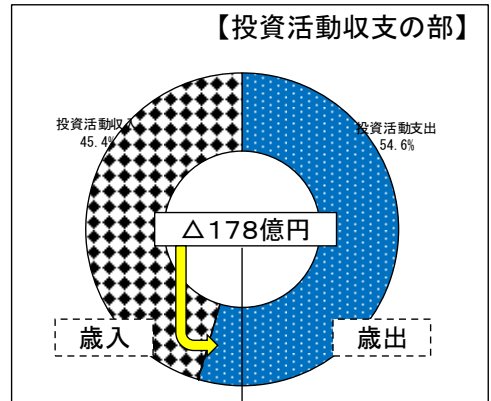
- (1) 歳出 4,491 億円
- ・業務支出 4,474 億円
人件費や物件費の支出に加え、市町への補助金支出など移転的支出を含む
 - ・臨時支出 17 億円
災害復旧など臨時的な支出
- (2) 歳入 4,705 億円
- ・業務収入 4,705 億円
県税や国庫補助金など
 - ・臨時収入



【投資活動収支の部】 △ 178 億円

建物、道路等の資産形成や、金融資産の積立て等に伴う金銭の出入りを表すものです。

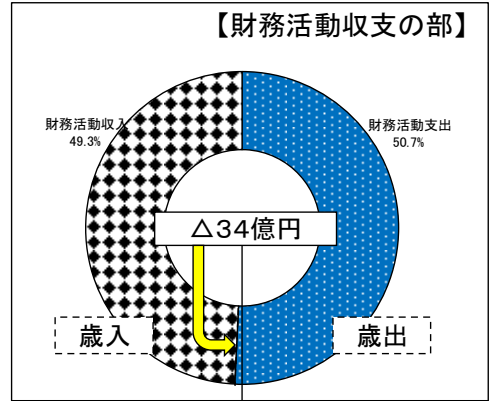
- (1) 歳出 1,061 億円
- ・投資活動支出
公共施設等整備費支出や基金積立金支出、貸付金支出など
- (2) 歳入 883 億円
- ・投資活動収入
国庫補助金や基金取崩、貸付金元金回収収入など



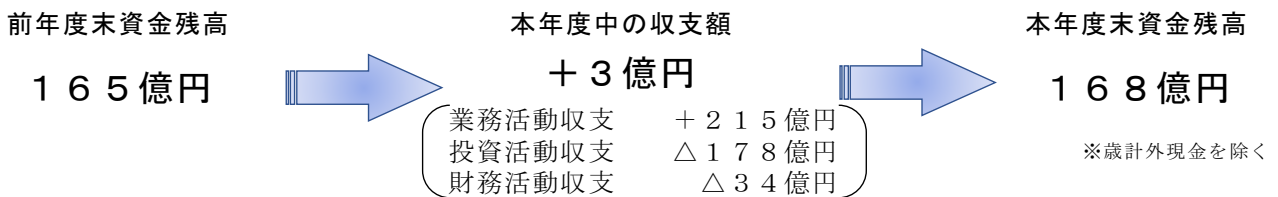
【財務活動収支の部】 △ 34 億円

県債の発行や返済等に伴う金銭の出入りを表すものです。

- (1) 歳出 1,159 億円
- ・財務活動支出
地方債償還支出及びその他の支出
- (2) 歳入 1,125 億円
- ・財務活動収入
国地方債発行収入及びその他の収入



【まとめ】本年度資金収支の状況



収入総額	支出総額
6,714 億円	6,711 億円

※各会計間の相殺消去後

資金収支計算書（C/F）

勘定科目の説明

[業務活動収支の部]

業務支出、業務収入、臨時支出及び臨時収入に分類して表示しています。

1 業務支出

業務費用支出及び移転費用支出に分類して表示しています。

①業務費用支出

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出及びその他の支出に分類して計上しています。

②移転費用支出

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 業務収入

税収等収入、国県等補助金収入、使用料及び手数料収入及びその他の収入に分類して計上しています。

3 臨時支出

災害復旧事業費支出及びその他の支出に分類して計上しています。

4 臨時収入

臨時にあった収入を計上しています。

[投資活動収支の部]

投資活動支出及び投資活動収入に分類して表示しています。

1 投資活動支出

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 投資活動収入

国県等補助金収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入及びその他の収入に分類して計上しています。

[財務活動収支の部]

財務活動支出及び財務活動収入に分類して表示しています。

1 財務活動支出

地方債償還支出及びその他の支出に分類して計上しています。

2 財務活動収入

地方債発行収入及びその他の収入に分類して計上しています。

一般会計等財務書類を活用した財務分析（各種指標）

資産形成度

（一般会計等ベース）

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

- 住民一人当たり資産額 138 万円
〔資産合計/住民基本台帳人口(H29. 1. 1現在)〕
- 歳入額対資産比率 2.9 年分
これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
〔資産合計/歳入合計〕
- 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） 54.2 %
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、全体として耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。
〔減価償却累計額合計/有形固定資産取得価額（償却資産分）〕

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- 純資産比率 36.3 %
資産合計のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。
〔純資産合計/資産合計〕
- 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 63.1 %
社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を表します。
〔（地方債＋1年以内償還予定地方債）/有形・無形固定資産合計〕

持続可能性（健全性）

財政に持続可能性があるか

- 住民一人当たり負債額 88 万円
〔負債合計/住民基本台帳人口(H29. 1. 1現在)〕
- 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 124 億円
歳入合計から地方債等発行収入を除いた額と、歳出合計から地方債等の元利償還額を除いた額のバランスを表すもので、このバランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営を行っていると考えられています。
- 債務償還可能年数 20.4 年分
実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を乗除した実質的な債務）が償還可能財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。））の何年分あるかを示す指標です。

効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

- 住民一人当たり純行政コスト 31 万円
〔純行政コスト合計/住民基本台帳人口(H29. 1. 1現在)〕

自立性

歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準）

- 受益者負担の割合 4.2 %
行政サービスに対する受益者負担の割合を表します。
〔経常収益/経常費用〕

注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	3年～80年
物品	3年～22年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

- ①松山地裁平成28年（ワ）第138号
土地明渡等請求事件 4,500千円
- ②松山地裁平成28年（ワ）第236号
損害賠償請求事件 111,024千円
- ③高松高裁平成29年（行コ）第8号
不当利得返還等請求住民訴訟控訴事件 6,226千円
- ④高松高裁平成29年（行コ）第9号
不当利得返還等請求住民訴訟控訴事件 21,381千円

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

なお、用品調達特別会計における年度中の取引は全額、一般会計における収支と重複することとなるため、対象から除いています。

一般会計

災害救助基金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

農業改良資金特別会計

国営農業水利事業負担金特別会計

県有林経営事業特別会計

林業改善資金特別会計

公共用地整備事業特別会計

自動車集中管理特別会計

奨学資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨
 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

なお、単位未満の計数がある時は「0」を表示し、計数がない時は、空欄又は「-」で表示しています。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 11.8%

将来負担比率 149.3%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

4,162百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

49,436百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ

内訳

事業用資産 1,127,477百万円 (2,676百万円)

土地 855,455百万円 (2,448百万円)

建物 274,022百万円 (228百万円)

インフラ資産 923,722百万円 (1,793百万円)

土地 923,722百万円 (1,793百万円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(△△△百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金（繰替運用）の内容

基金名	期間	繰替使用額（百万円）
財政調整基金	平成28年4月1日～平成28年5月31日	26,692
県有施設更新整備基金	平成28年4月1日～平成28年5月31日	5,201
災害に強い愛媛づくり基金	平成28年4月1日～平成28年5月31日	5,507
土地開発基金	平成28年4月1日～平成28年5月31日	5,999
県有施設維持管理基金	平成28年4月1日～平成28年5月31日	18,000
県有施設更新整備基金	平成28年5月31日～平成28年8月31日	6,201
災害に強い愛媛づくり基金	平成28年5月31日～平成28年8月31日	6,508
土地開発基金	平成28年5月31日～平成28年8月31日	5,999
減債基金	平成28年8月31日～平成28年11月30日	17,973
県有施設更新整備基金	平成28年8月31日～平成28年11月30日	6,201
災害に強い愛媛づくり基金	平成28年8月31日～平成28年11月30日	6,508
県有施設維持管理基金	平成28年8月31日～平成28年11月30日	18,000
減債基金	平成28年11月30日～平成29年3月31日	17,974
県有施設更新整備基金	平成28年11月30日～平成29年3月31日	6,201
災害に強い愛媛づくり基金	平成28年11月30日～平成29年3月31日	6,509
県有施設維持管理基金	平成28年11月30日～平成29年3月31日	18,000

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

594,689百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	356,502百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	92,938百万円
将来負担額	1,236,646百万円
充当可能基金額	108,076百万円
特定財源見込額	18,032百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	661,278百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,281百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上していません。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

12,384百万円

既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（12会計）の分だけ相違します。

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	641,531百万円	630,026百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	18,887百万円	41,074百万円
繰越金に伴う差額	10,995百万円	
資金収支計算書	671,413百万円	671,100百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	100,000百万円
一時借入金に係る利子額	0百万円

3 全体財務書類

全体財務書類4表の概要

1 対象会計範囲

一般会計等にプラスして次の公営事業会計を対象としています。

- ・ 電気事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 港湾施設整備事業特別会計

2 作成方法

一般会計等財務書類4表の作成方法に準じて作成していますが、次のとおり修正を行っています。

- (1) 電気事業会計、工業用水道事業会計及び病院事業会計については、個別の会計ごとに財務書類が作成されているので、既存のデータを活用し、連結に当たって必要な修正を行っています。
- (2) 港湾施設整備事業特別会計については、一般会計等に準じた方法で作成しています。
- (3) 純計を算出するに当たり、会計間の資金の移動に過ぎない貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については相殺しています。

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,909,232	固定負債	1,189,607
有形固定資産	1,716,216 ※	地方債等	996,348
事業用資産	293,059 ※	長期未払金	3,662
土地	100,429	退職手当引当金	184,162
立木竹	21,520	損失補償等引当金	15
建物	334,209	その他	5,420
建物減価償却累計額	△ 171,526	流動負債	105,653 ※
工作物	10,684	1年内償還予定地方債等	83,409
工作物減価償却累計額	△ 7,212	未払金	5,282
船舶	2,750	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,311	前受金	-
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 21	賞与等引当金	12,343
航空機	2,002	預り金	1,466
航空機減価償却累計額	△ 935	その他	3,154
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,295,260
建設仮勘定	3,445	【純資産の部】	
インフラ資産	1,398,405 ※	固定資産等形成分	1,919,215
土地	506,105	余剰分(不足分)	△ 1,209,277
建物	12,947		
建物減価償却累計額	△ 8,675		
工作物	1,909,226		
工作物減価償却累計額	△ 1,027,838		
その他	1,608		
その他減価償却累計額	△ 258		
建設仮勘定	5,291		
物品	65,568		
物品減価償却累計額	△ 40,817		
無形固定資産	1,517		
ソフトウェア	987		
その他	530		
投資その他の資産	191,498 ※		
投資及び出資金	98,102		
有価証券	2,391		
出資金	95,711		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,511		
長期貸付金	15,092		
基金	73,928		
減債基金	-		
その他	73,928		
その他	2,015		
徴収不能引当金	△ 151		
流動資産	95,967		
現金預金	30,635		
未収金	8,800		
短期貸付金	3,931		
基金	49,127		
財政調整基金	30,151		
減債基金	18,976		
棚卸資産	3,290		
その他	703		
徴収不能引当金	△ 519		
繰延資産	-		
資産合計	2,005,198 ※	純資産合計	709,938
		負債及び純資産合計	2,005,198

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	498,994 ※
業務費用	310,423 ※
人件費	192,802 ※
職員給与費	159,024
賞与等引当金繰入額	12,343
退職手当引当金繰入額	13,657
その他	7,779
物件費等	104,861
物件費	50,024
維持補修費	7,248
減価償却費	47,367
その他	222
その他の業務費用	12,760
支払利息	10,235
徴収不能引当金繰入額	155
その他	2,370
移転費用	188,571 ※
補助金等	183,050
社会保障給付	5,346
他会計への繰出金	0
その他	176
経常収益	63,847
使用料及び手数料	48,103
その他	15,744
純経常行政コスト	△ 435,147
臨時損失	1,846
災害復旧事業費	1,718
資産除売却損	125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2
その他	1
臨時利益	345 ※
資産売却益	128
その他	218
純行政コスト	△ 436,648

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	707,632	1,927,128	△ 1,219,496
純行政コスト(△)	△ 436,648		△ 436,648
財源	439,432 ※		439,432 ※
税収等	367,331		367,331
国県等補助金	72,102		72,102
本年度差額	2,784		2,784
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,435	7,435
有形固定資産等の増加		59,839	△ 59,839
有形固定資産等の減少		△ 68,512	68,512
貸付金・基金等の増加		71,962	△ 71,962
貸付金・基金等の減少		△ 70,724	70,724
資産評価差額	18	18	
無償所管換等	△ 18	△ 18	
その他	△ 477	△ 477	-
本年度純資産変動額	2,307	△ 7,912	10,219
本年度末純資産残高	709,938 ※	1,919,215 ※	△ 1,209,277

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	484,556 ※
業務費用支出	295,985 ※
人件費支出	196,907
物件費等支出	57,089
支払利息支出	10,235
その他の支出	31,755
移転費用支出	188,571 ※
補助金等支出	183,050
社会保障給付支出	5,346
他会計への繰出支出	0
その他の支出	176
業務収入	513,465
税金等収入	390,163
国県等補助金収入	60,683
使用料及び手数料収入	11,174
その他の収入	51,445
臨時支出	1,719
災害復旧事業費支出	1,718
その他の支出	1
臨時収入	218
業務活動収支	27,407 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	106,753
公共施設等整備費支出	34,785
基金積立金支出	12,886
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	59,082
その他の支出	-
投資活動収入	88,089
国県等補助金収入	14,972
基金取崩収入	10,054
貸付金元金回収収入	60,156
資産売却収入	2,593
その他の収入	314
投資活動収支	△ 18,664
【財務活動収支】	
財務活動支出	124,876
地方債償還支出	119,864
その他の支出	5,012
財務活動収入	116,008 ※
地方債発行収入	113,677
その他の収入	2,332
財務活動収支	△ 8,867 ※
本年度資金収支額	△ 124
前年度末資金残高	29,535
本年度末資金残高	29,411
前年度末歳計外現金残高	1,347
本年度歳計外現金増減額	△ 123
本年度末歳計外現金残高	1,224
本年度末現金預金残高	30,635

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（全体）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

貯蔵品：移動平均法による原価法によっている。

造成土地：個別法による低価法によっている。

有形固定資産等の減価償却の方法

定額法による。

主な耐用年数	電気	工水	病院
建物	13年～47年	13年～50年	6年～50年
構築物	10年～57年	8年～60年	3年～50年
機械及び装置	6年～22年	6年～17年	
医療機械及び器具			2年～20年
工具器具及び備品	2年～15年	2年～15年	
車両			4年～6年

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、一般会計が負担すると見込まれる額（電気：208,130,531円、工水：11,673,694円、病院：808,578,785円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

電気・工水：債権の不納欠損による損失に備えるため、債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

病院：債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

リース取引の処理方法

(1) 電気・工水

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 病院

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数都市、残存価額を零とする定額法を採用している。

採用した消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

病院：なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に差が生じている場合がある。

4 連結財務書類

連結財務書類4表の概要

1. 連結の範囲

連結の範囲は、愛媛県の全会計（一般会計等、公営企業会計【電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、港湾施設整備事業特別会計】）に加え、本県の関与及び財政支援のもとで県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としています。

連結を行った関係団体は、本県が設立した地方三公社及び地方独立行政法人、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を出資している法人等としています。

また、県の出資割合が25%を超える民法法人も連結対象としていますが、(財)松山観光コンベンション協会及び(財)えひめ海づくり基金については、近年本県からの財政支援がないため、連結対象から除外しています。

2. 会計処理の相違

(1) 会計基準

①一般会計等

統一的な基準に基づく作成要領に準拠して作成しています。

②公営企業会計（港湾施設整備事業特別会計）

地方公営企業法非適用の公営事業会計であるため、統一的な基準に基づく一般会計等の作成要領に準拠して作成しています。

③公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計）

連結対象団体（会計）ごとに適用される会計基準が異なることから、統一的な基準の連結財務書類の科目に揃えるため、法定決算書類を基に表示科目の読替えを行ったものを個別財務書類の基礎としています。

④地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等

同上

(2) 有形固定資産の減価償却方法

一般会計等については、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法によっています。

また、関係団体については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づき、定額法又は定率法により減価償却を行っています。

(3) 引当金の計上方法

退職手当引当金について、一般会計等では会計年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、関係団体については主として期末退職給与の要支給額に相当する額を計上しています。

その他の引当金としては、公営企業会計においては修繕引当金等、また、関係団体においては賞与引当金等、それぞれの事業実施に必要なものを計上しています。

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正及び連結団体間の資金移動の相殺

一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、一般会計等において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして修正を行っています。

また、連結するに当たって、団体間の資金の移動に過ぎない貸付金、投資及び出資金等は相殺を行っています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,934,073 ※	固定負債	1,194,606 ※
有形固定資産	1,730,736 ※	地方債等	999,190
事業用資産	303,929 ※	長期未払金	3,662
土地	103,734	退職手当引当金	185,346
立木竹	21,520	損失補償等引当金	14
建物	346,086	その他	6,393
建物減価償却累計額	△ 177,687	流動負債	109,673 ※
工作物	17,851	1年内償還予定地方債等	85,701
工作物減価償却累計額	△ 12,912	未払金	6,641
船舶	2,750	未払費用	21
船舶減価償却累計額	△ 2,311	前受金	107
浮標等	27	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 21	賞与等引当金	12,522
航空機	2,002	預り金	1,494
航空機減価償却累計額	△ 935	その他	3,188
その他	498		
その他減価償却累計額	△ 115		
建設仮勘定	3,445		
インフラ資産	1,401,432 ※		
土地	506,105		
建物	22,735		
建物減価償却累計額	△ 15,451		
工作物	1,909,526		
工作物減価償却累計額	△ 1,028,126		
その他	1,656		
その他減価償却累計額	△ 304		
建設仮勘定	5,292		
物品	68,322		
物品減価償却累計額	△ 42,947		
無形固定資産	1,544		
ソフトウェア	1,005		
その他	539		
投資その他の資産	201,793		
投資及び出資金	91,276		
有価証券	2,891		
出資金	87,689		
その他	696		
長期延滞債権	2,511		
長期貸付金	8,480		
基金	95,810		
減債基金	-		
その他	95,810		
その他	3,875		
徴収不能引当金	△ 159		
流動資産	99,284		
現金預金	36,516		
未収金	9,512		
短期貸付金	534		
基金	49,127		
財政調整基金	30,151		
減債基金	18,976		
棚卸資産	3,411		
その他	749		
徴収不能引当金	△ 565		
繰延資産	-		
資産合計	2,033,357		
		負債合計	1,304,279
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,983,734
		余剰分(不足分)	△ 1,266,492
		他団体出資等分	11,835
		純資産合計	729,077 ※
		負債及び純資産合計	2,033,357 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	508,620 ※
業務費用	320,620 ※
人件費	195,202
職員給与費	161,176
賞与等引当金繰入額	12,480
退職手当引当金繰入額	13,765
その他	7,781
物件費等	110,793
物件費	53,330
維持補修費	7,434
減価償却費	47,914
その他	2,115
その他の業務費用	14,625 ※
支払利息	10,255
徴収不能引当金繰入額	152
その他	4,217
移転費用	188,001 ※
補助金等	182,377
社会保障給付	5,346
他会計への繰出金	0
その他	277
経常収益	72,948 ※
使用料及び手数料	48,401
その他	24,548
純経常行政コスト	△ 435,672
臨時損失	2,494
災害復旧事業費	1,718
資産除売却損	226
損失補償等引当金繰入額	1
その他	549
臨時利益	1,491
資産売却益	129
その他	1,362
純行政コスト	△ 436,674 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	727,080	1,985,036	△ 1,269,673	11,718
純行政コスト(△)	△ 436,674		△ 436,314	△ 360
財源	439,974		439,496	478
税収等	368,023		367,983	40
国県等補助金	71,951		71,513	438
本年度差額	3,299 ※		3,182	118
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	17			
無償所管換等	△ 16			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,302			
本年度純資産変動額	1,997 ※	△ 1,302	3,182	118
本年度末純資産残高	729,077	1,983,734	△ 1,266,492 ※	11,835

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	省 略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 743
前年度末資金残高	36,035
本年度末資金残高	35,292
前年度末歳計外現金残高	1,347
本年度歳計外現金増減額	△ 123
本年度末歳計外現金残高	1,224
本年度末現金預金残高	36,516

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記（連結）

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価法による。

有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的有価証券

次の会計以外については、償却原価法を採用。

(公財)愛媛県スポーツ振興事業団、(公財)愛媛県園芸振興基金協会：取得原価

法

(2) 満期保有目的以外の有価証券（主なもの）

市場価額のあるものについては、年度末実の市場価額に基づく時価法による。

市場価額のないものについては、取得原価による移動平均法による。

有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の会計以外については、定額法を採用。

(公財)愛媛県スポーツ振興事業団：定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用。

引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金（主なもの）

貸倒実績率又は個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上。

(2) 賞与等引当金（主なもの）

将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上。

(3) 退職手当引当金（主なもの）

当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

連結資金収支計算書における資金の範囲

流動資産及び流動負債を資金の範囲とする。

採用した消費税等の会計処理

(株)エフ・イー・ゼット、(株)南レクを除いて、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

重要な会計方針の変更等なし。

3. 重要な後発事象

その他重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

(株)南レク

(保証先)

(内容)

(金額)

サンパール観光(株) 銀行借入 128,000,000円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし。

その他主要な偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 災害救助基金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 母子父子寡婦福祉資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 中小企業振興資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 農業改良資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 国営農業水利事業負担金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 県有林経営事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 林業改善資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 公共用地整備事業特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 自動車集中管理特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 奨学資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 沿岸漁業改善資金特別会計 : 全部連結
- 一般会計等 公債管理特別会計 : 全部連結
- 公営事業会計 電気事業会計 : 全部連結
- 公営事業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
- 公営事業会計 病院事業会計 : 全部連結
- 公営事業会計 港湾施設整備事業特別会計 : 全部連結
- 地方三公社 愛媛県土地開発公社 : 全部連結
- 地方三公社 愛媛県住宅供給公社 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人えひめ女性財団 : 全部連結
- 第三セクター等 一般財団法人愛媛県廃棄物処理センター : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人伊方原子力広報センター : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人えひめ産業振興財団 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県国際交流協会 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛の森林基金 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県動物園協会 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県文化振興財団 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県埋蔵文化財センター : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県暴力追放推進センター : 全部連結
- 第三セクター等 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団 : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社松山空港ビル : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社エフ・イー・ゼット : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社松山観光港ターミナル : 全部連結
- 第三セクター等 株式会社南レク : 全部連結
- 第三セクター等 公立大学法人愛媛県立医療技術大学 : 全部連結
- 第三セクター等 公益財団法人愛媛県園芸振興基金協会 : 全部連結

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合がある。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

- 事業用資産／建物 : 177,687,088,468円
- 事業用資産／工作物 : 12,912,052,741円
- 事業用資産／船舶 : 2,311,302,813円
- 事業用資産／浮標等 : 21,378,602円
- 事業用資産／航空機 : 935,282,075円
- 事業用資産／その他 : 114,799,047円
- インフラ資産／建物 : 15,451,487,273円
- インフラ資産／工作物 : 1,028,126,458,549円
- インフラ資産／その他 : 303,796,164円
- 物品 : 42,947,131,531円

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計				全体財務書類		連結修正等	相殺消去	純計
	純計	公営事業会計				総計 (単純合算)					
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会						
資産合計	1,936,800	20,303	18,298	53,773	3,324	2,032,499	-	△ 27,300		2,005,198	
固定資産	1,864,740	15,931	12,710	49,373	130	1,936,284	-	△ 27,052		1,909,232	
有形固定資産	1,651,938	10,604	12,191	41,412	71	1,718,216	-	-		1,716,216	
事業用資産	258,991	-	-	34,038	31	293,059	-	-		293,059	
土地	97,995	-	-	2,434	-	100,429	-	-		100,429	
立木竹	21,520	-	-	-	-	21,520	-	-		21,520	
建物	285,198	-	-	48,702	309	334,209	-	-		334,209	
建物減価償却累計額	△ 153,373	-	-	△ 17,875	△ 278	△ 171,526	-	-		△ 171,526	
工作物	9,352	-	-	1,333	-	10,684	-	-		10,684	
工作物減価償却累計額	△ 6,655	-	-	△ 556	-	△ 7,212	-	-		△ 7,212	
船舶	2,750	-	-	-	-	2,750	-	-		2,750	
船舶減価償却累計額	△ 2,311	-	-	-	-	△ 2,311	-	-		△ 2,311	
浮標等	27	-	-	-	-	27	-	-		27	
浮標等減価償却累計額	△ 21	-	-	-	-	△ 21	-	-		△ 21	
航空機	2,002	-	-	-	-	2,002	-	-		2,002	
航空機減価償却累計額	△ 935	-	-	-	-	△ 935	-	-		△ 935	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
建設仮勘定	3,445	-	-	-	-	3,445	-	-		3,445	
インフラ資産	1,380,104	6,880	11,381	-	40	1,398,405	-	-		1,398,405	
土地	504,868	445	792	-	-	506,105	-	-		506,105	
建物	10,924	1,533	490	-	-	12,947	-	-		12,947	
建物減価償却累計額	△ 7,658	△ 782	△ 235	-	-	△ 8,675	-	-		△ 8,675	
工作物	1,882,111	11,895	15,161	-	59	1,909,226	-	-		1,909,226	
工作物減価償却累計額	△ 1,015,431	△ 6,212	△ 6,177	-	△ 19	△ 1,027,838	-	-		△ 1,027,838	
その他	-	-	-	-	-	1,608	-	-		1,608	
その他減価償却累計額	-	-	△ 258	-	-	△ 258	-	-		△ 258	
建物仮勘定	5,291	-	-	-	-	5,291	-	-		5,291	
物品	31,632	11,587	3,495	18,855	-	65,568	-	-		65,568	
物品減価償却累計額	△ 18,788	△ 7,863	△ 2,685	△ 11,481	-	△ 40,817	-	-		△ 40,817	
無形固定資産	992	1	519	5	-	1,517	-	-		1,517	
ソフトウェア	987	-	-	-	-	987	-	-		987	
その他	4	1	519	5	-	530	-	-		530	
投資その他の資産	211,810	4,726	-	1,956	59	218,551	-	△ 27,052		191,498	
投資及び出資金	101,831	-	-	-	-	101,831	-	△ 3,729		98,102	
有価証券	2,391	-	-	-	-	2,391	-	-		2,391	
出資金	95,711	-	-	-	-	95,711	-	-		95,711	
その他	3,729	-	-	-	-	3,729	-	△ 3,729		0	
投資損失引当金	△ 3,658	-	-	-	-	△ 3,658	-	3,658		0	
長期証券債権	2,511	-	-	-	-	2,511	-	-		2,511	
長期貸付金	37,349	4,726	-	-	-	42,074	-	△ 26,982		15,092	
基金	73,928	-	-	-	-	73,928	-	-		73,928	
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
その他	73,928	-	-	-	-	73,928	-	-		73,928	
徴収不能引当金	△ 151	-	-	1,956	59	2,015	-	-		2,015	
流動資産	72,060	4,972	5,588	10,400	3,194	96,215	-	△ 248		95,967	
現金預金	18,065	4,730	4,681	2,745	414	30,635	-	0		30,635	
未収金	722	297	141	7,640	-	8,800	-	-		8,800	
短期貸付金	4,179	-	-	-	-	4,179	-	△ 248		3,931	
基金	49,127	-	-	-	-	49,127	-	-		49,127	
財政調整基金	30,151	-	-	-	-	30,151	-	-		30,151	
減価基金	18,976	-	-	-	-	18,976	-	-		18,976	
棚卸資産	-	-	102	407	2,781	3,290	-	-		3,290	
その他	37	-	664	2	-	703	-	-		703	
徴収不能引当金	△ 69	△ 55	△ 0	△ 394	-	△ 519	-	-		△ 519	
繰延資産	0	-	-	-	-	-	-	-		-	
負債・純資産合計	1,936,800	20,303	18,298	53,773	3,324	2,032,499	-	△ 27,300		2,005,198	
負債合計	1,234,391	4,508	23,683	59,282	627	1,322,490	-	△ 27,230		1,295,260	
固定負債	1,139,307	3,891	22,890	49,874	627	1,216,588	-	△ 26,982		1,189,607	
地方債	962,994	2,151	21,474	36,085	627	1,023,330	-	△ 26,982		996,348	
長期未払金	1,454	-	-	2,209	-	3,662	-	-		3,662	
退職手当引当金	172,919	301	212	10,730	-	184,162	-	-		184,162	
損失補償等引当金	15	-	-	-	-	15	-	-		15	
その他	1,926	1,439	1,204	851	-	5,420	-	-		5,420	
流動負債	95,084	617	792	9,408	0	105,901	-	△ 248		105,653	
1年内償還予定地方債	79,511	307	650	3,189	0	83,657	-	△ 248		83,409	
未払金	473	271	103	4,435	-	5,282	-	-		5,282	
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
賞与等引当金	11,189	33	14	1,106	-	12,343	-	-		12,343	
預り金	1,224	4	25	214	-	1,466	-	-		1,466	
その他	2,682	2	1	464	-	3,154	-	-		3,154	
純資産合計	702,410	15,795	△ 5,385	△ 5,509	2,698	710,009	-	△ 71		709,938	
固定資産等形成分	1,919,164	13,752	△ 8,038	△ 5,727	132	1,919,286	-	△ 71		1,919,215	
剰余分(不足分)	△ 1,216,754	2,043	2,651	218	2,566	△ 1,209,277	-	0		△ 1,209,277	
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	-	0		0	

科目	地方三公社			連結財務書類					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広域センター	第三セクター等 (公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
資産合計	425	20	444	1,084	2,431	57	15,330	1,674	1,536
固定資産	31	0	32	1,027	2,239	11	14,683	1,646	1,412
有形固定資産	-	-	-	0	2,229	0	6	1	0
事業用資産	-	-	-	-	2,204	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	244	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	1,020	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 461	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	6,727	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	△ 5,327	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	0	179	2	23	15	19
物品減価償却累計額	-	-	-	△ 0	△ 153	△ 1	△ 16	△ 15	△ 19
無形固定資産	1	0	1	0	-	-	2	1	0
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	0	1	0	-	-	-	-	-
投資その他の資産	30	0	30	1,026	10	11	14,674	1,644	1,412
投資及び出資金	30	0	30	-	10	-	0	1,627	0
有価証券	30	-	30	-	-	-	-	1,606	-
出資金	-	-	-	-	-	-	-	0	0
その他	0	0	0	-	10	-	0	22	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	1,026	-	11	14,674	17	1,412
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,026	-	11	14,674	17	1,412
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	393	19	413	57	192	45	647	28	123
現金預金	392	19	411	51	79	43	498	18	44
未収金	-	-	-	6	110	2	194	10	5
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	3	-	-	-	71
その他	2	-	2	-	-	-	1	-	4
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△ 46	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	425	20	444	1,084	2,431	57	15,330	1,674	1,536
負債合計	122	-	122	33	2,257	13	12,955	8	383
固定負債	102	-	102	22	414	3	8,611	5	365
地方債	-	-	-	-	414	-	8,500	-	65
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	102	-	102	22	-	3	78	5	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	33	-	300
流動負債	19	-	19	11	1,843	10	4,344	2	18
1年内償還予定地方債	-	-	-	-	1,563	-	4,063	-	6
未払金	4	-	4	7	279	9	269	0	12
未払費用	3	-	3	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	2	-	-	2	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	12	-	12	2	1	1	6	2	-
預り金	1	-	1	0	0	0	1	0	-
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	-
純資産合計	303	20	323	1,051	174	44	2,375	1,666	1,153
固定資産等形成分	31	0	32	1,027	2,239	11	14,683	1,646	1,412
剰余分(不足分)	271	19	291	24	△ 2,196	3	△ 14,095	△ 534	△ 590
他団体出資等分	0	0	0	0	131	29	1,787	555	330

科目	連結財務書類								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	第三セクター等 (公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ゼット
資産合計	1,089	488	1,939	328	1,188	670	5,246	5,331	4,485
固定資産	1,055	398	1,757	165	861	659	4,690	3,111	3,699
有形固定資産	-	5	3	15	0	-	2,813	3,053	3,616
事業用資産	-	-	-	7	-	-	2,739	-	3,601
土地	-	-	-	-	-	-	1,254	-	1,163
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	7	-	-	2,096	-	7,092
建物減価償却累計額	-	-	-	△ 7	-	-	△ 666	-	△ 4,657
工作物	-	-	-	-	-	-	98	-	330
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△ 42	-	△ 327
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	29	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	△ 23	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	4	-	-	-	-	-	2,589	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	1	-	-	-	-	-	8,595	-
建物減価償却累計額	-	△ 0	-	-	-	-	-	△ 6,016	-
工作物	-	6	-	-	-	-	-	284	-
工作物減価償却累計額	-	△ 3	-	-	-	-	-	△ 277	-
その他	-	0	-	-	-	-	-	48	-
その他減価償却累計額	-	△ 0	-	-	-	-	-	△ 46	-
建物仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	1	-
物品	-	81	8	27	8	-	324	1,358	608
物品減価償却累計額	-	△ 80	△ 5	△ 18	△ 8	-	△ 249	△ 894	△ 591
無形固定資産	-	0	0	1	0	0	8	2	9
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	8	1	8
その他	-	0	0	1	0	0	0	1	1
投資その他の資産	1,055	392	1,754	149	861	658	1,870	56	72
投資及び出資金	0	0	125	-	0	1	110	22	72
有価証券	-	0	125	-	0	1	110	22	71
出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,055	392	1,629	149	860	657	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,055	392	1,629	149	860	657	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	0	-	0	-	1,759	34	-
流動資産	34	90	182	164	327	11	556	2,220	786
現金預金	34	84	159	83	326	11	387	2,112	734
未収金	-	1	4	80	1	-	169	78	44
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	4	14	-	-	-	-	15	1
その他	0	1	5	-	1	-	0	15	6
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	1,089	488	1,939	328	1,188	670	5,246	5,331	4,485
負債合計	1	392	177	159	185	2	580	580	910
固定負債	-	320	114	105	110	0	53	183	701
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	540
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	-	320	111	105	110	0	48	116	35
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	3	-	-	-	4	66	125
流動負債	1	72	62	53	75	2	82	397	209
1年内償還予定地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	58
未払金	1	52	49	33	59	0	29	359	62
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	4	2
前受金	-	0	8	4	4	-	0	12	73
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	0	19	3	9	9	1	45	19	5
預り金	0	2	3	2	2	1	6	-	1
その他	2	-	6	6	0	-	1	3	9
純資産合計	1,088	96	1,763	170	1,003	668	5,111	4,751	3,576
固定資産等形成分	1,055	398	1,757	165	861	659	4,690	3,111	3,699
剰余分(不足分)	△ 643	△ 354	△ 363	5	△ 192	△ 325	421	△ 1,877	△ 2,723
他団体出資等分	676	52	369	0	335	334	0	3,517	2,589

科目	第三セクター等				小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会					
資産合計	672	649	2,512	702	47,412	2,053,055	-	△ 19,698	2,033,357
固定資産	389	341	2,320	652	41,109	1,950,371	-	△ 16,298	1,934,073
有形固定資産	-	-	2,320	-	14,521	1,730,736	-	-	1,730,736
事業用資産	379	78	2,320	-	10,870	903,929	-	-	903,929
土地	-	-	644	-	3,305	103,734	-	-	103,734
立木竹	-	-	-	-	-	21,520	-	-	21,520
建物	-	-	1,662	-	11,877	346,086	-	-	346,086
建物減価償却累計額	-	-	△ 369	-	△ 6,161	△ 177,687	-	-	△ 177,687
工作物	-	-	11	-	7,166	17,851	-	-	17,851
工作物減価償却累計額	-	-	△ 4	-	△ 5,700	△ 12,912	-	-	△ 12,912
船舶	-	-	-	-	-	2,750	-	-	2,750
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 2,311	-	-	△ 2,311
浮標等	-	-	-	-	-	27	-	-	27
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 21	-	-	△ 21
航空機	-	-	-	-	-	2,002	-	-	2,002
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	△ 935	-	-	△ 935
その他	-	-	469	-	498	498	-	-	498
その他減価償却累計額	-	-	△ 92	-	△ 115	△ 115	-	-	△ 115
建設仮勘定	-	-	-	-	-	3,445	-	-	3,445
インフラ資産	368	66	-	-	3,027	1,401,432	-	-	1,401,432
土地	-	-	-	-	-	506,105	-	-	506,105
建物	884	308	-	-	9,789	22,735	-	-	22,735
建物減価償却累計額	△ 516	△ 243	-	-	△ 6,776	△ 15,451	-	-	△ 15,451
工作物	-	9	-	-	299	1,909,526	-	-	1,909,526
工作物減価償却累計額	-	△ 8	-	-	△ 288	△ 1,028,126	-	-	△ 1,028,126
その他	-	-	-	-	48	1,656	-	-	1,656
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△ 46	△ 304	-	-	△ 304
建物仮勘定	-	-	-	-	1	5,292	-	-	5,292
物品	18	85	-	-	2,754	68,322	-	-	68,322
物品減価償却累計額	△ 8	△ 73	-	-	△ 2,130	△ 42,947	-	-	△ 42,947
無形固定資産	1	1	0	-	25	1,544	-	-	1,544
ソフトウェア	1	-	0	-	18	1,005	-	-	1,005
その他	0	1	0	-	7	539	-	-	539
投資その他の資産	4	263	-	652	26,563	218,091	-	△ 16,298	201,793
投資及び出資金	4	141	-	652	2,765	100,897	-	△ 9,621	91,276
有価証券	-	134	-	-	2,069	4,489	-	△ 1,599	2,891
出資金	-	7	-	-	0	95,712	-	△ 8,023	87,689
その他	4	0	-	652	696	696	-	-	696
投資損失引当金	-	-	-	-	0	0	-	-	0
長期証券償還	0	0	0	0	0	2,511	-	-	2,511
長期貸付金	-	64	-	-	64	15,157	-	△ 6,677	8,480
基金	-	-	-	-	21,882	95,810	-	-	95,810
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	21,882	95,810	-	-	95,810
その他	-	66	-	-	1,859	3,875	-	-	3,875
徴収不能引当金	-	△ 8	-	-	△ 8	△ 159	-	-	△ 159
流動資産	289	308	192	50	6,304	102,684	-	△ 3,400	99,284
現金預金	279	286	191	50	5,470	36,516	-	0	36,516
未収金	5	1	0	-	712	9,512	-	-	9,512
短期貸付金	-	3	-	-	3	3,934	-	△ 3,400	534
基金	-	-	-	-	-	49,127	-	-	49,127
財政調整基金	-	-	-	-	-	30,151	-	-	30,151
減価基金	-	-	-	-	-	18,976	-	-	18,976
棚卸資産	2	11	1	-	121	3,411	-	-	3,411
その他	3	7	1	0	44	749	-	-	749
徴収不能引当金	-	△ 0	-	-	△ 46	△ 565	-	-	△ 565
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	672	649	2,512	702	47,412	2,053,055	-	△ 19,698	2,033,357
負債合計	29	163	543	52	18,975	1,314,357	-	△ 10,078	1,304,279
固定負債	15	123	380	50	11,575	1,201,284	-	△ 6,678	1,194,606
地方債	-	-	-	-	9,519	1,005,867	-	△ 6,677	999,190
長期未払金	-	-	-	-	-	3,662	-	-	3,662
退職手当引当金	6	120	-	-	1,082	185,346	-	-	185,346
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	15	-	△ 1	14
その他	8	3	380	50	973	6,393	-	-	6,393
流動負債	14	40	163	2	7,400	113,073	-	△ 3,400	109,673
1年内償還予定地方債	-	-	-	-	5,692	89,101	-	△ 3,400	85,701
未払金	13	33	89	0	1,355	6,641	-	-	6,641
未払費用	-	-	12	-	18	21	-	-	21
前受金	-	-	-	-	2	107	-	-	107
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	1	5	42	0	167	12,522	-	-	12,522
預り金	0	2	6	0	27	1,494	-	-	1,494
その他	0	0	14	-	34	3,188	-	-	3,188
純資産合計	644	487	1,969	650	28,437	738,698	-	△ 9,620	729,077
固定資産等形成分	383	344	2,320	652	41,111	2,003,432	-	△ 19,698	1,983,734
剰余分(不足分)	△ 108	△ 214	△ 351	△ 397	△ 24,509	△ 1,276,569	-	10,078	△ 1,266,492
他団体出資等分	369	357	0	385	11,835	11,835	-	-	11,835

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)				
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会					
純経常行政コスト	△ 438,210	910	464	△ 4,138	44	△ 440,930	-	5,783	△ 435,147	
経常費用	457,467	1,965	988	44,347	10	504,777	-	△ 5,783	498,994	
業務費用	263,118	1,965	988	44,347	5	310,423	-	-	310,423	
人件費	169,763	471	218	22,350	-	192,802	-	-	192,802	
職員給与費	143,561	417	186	14,860	-	159,024	-	-	159,024	
賞与等引当金繰入額	11,189	33	14	1,106	-	12,343	-	-	12,343	
退職手当引当金繰入額	12,509	16	16	1,116	-	13,657	-	-	13,657	
その他	2,504	5	2	5,268	-	7,779	-	-	7,779	
物件費等	81,484	1,419	652	21,301	5	104,861	-	-	104,861	
物件費	31,476	545	146	17,855	3	50,024	-	-	50,024	
維持補修費	6,673	236	58	281	-	7,248	-	-	7,248	
減価償却費	43,263	515	437	3,151	2	47,367	-	-	47,367	
その他	73	123	11	14	-	222	-	-	222	
その他の業務費用	11,872	76	118	695	-	12,760	-	-	12,760	
支払利息	9,468	76	118	574	-	10,235	-	-	10,235	
徴収不能引当金繰入額	155	-	-	-	-	155	-	-	155	
その他	2,249	-	-	121	-	2,370	-	-	2,370	
移転費用	194,349	-	-	-	5	194,354	-	△ 5,783	188,571	
補助金等	188,832	-	-	-	-	188,832	-	△ 5,783	183,050	
社会保障給付	5,346	-	-	-	-	5,346	-	-	5,346	
他会計への繰出金	0	-	-	-	-	0	-	-	0	
その他	171	-	-	-	5	176	-	-	176	
経常収益	19,258	2,875	1,452	40,208	54	63,847	-	-	63,847	
使用料及び手数料	7,045	2,719	1,388	36,897	54	48,103	-	-	48,103	
その他	12,212	156	64	3,311	-	15,744	-	-	15,744	
純行政コスト	△ 439,924	1,126	461	△ 4,138	44	△ 442,431	-	5,783	△ 436,648	
臨時損失	1,842	2	3	-	-	1,846	-	-	1,846	
災害復旧事業費	1,718	-	-	-	-	1,718	-	-	1,718	
資産除売却損	121	2	3	-	-	125	-	-	125	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	2	-	-	-	-	2	-	-	2	
その他	1	-	-	-	-	1	-	-	1	
臨時利益	128	218	-	-	-	345	-	-	345	
資産売却益	128	-	-	-	-	128	-	-	128	
その他	-	218	-	-	-	218	-	-	218	

科目	連結財務書類									
	地方三公社			第三セクター等						
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構	
純経常行政コスト	1	0	1	△ 64	△ 88	△ 20	△ 126	△ 15	△ 158	
経常費用	248	0	249	93	1,269	29	624	39	201	
業務費用	248	0	249	93	1,251	28	618	39	75	
人件費	37	-	37	25	18	15	121	22	36	
職員給与費	33	-	33	21	16	14	111	19	36	
賞与等引当金繰入額	-	-	-	2	1	0	6	2	-	
退職手当引当金繰入額	4	-	4	2	-	0	3	1	-	
その他	-	-	-	-	-	-	1	0	-	
物件費等	195	0	196	66	1,221	13	208	16	39	
物件費	2	-	2	56	852	11	176	16	36	
維持補修費	-	-	-	9	55	1	30	0	3	
減価償却費	-	-	-	-	315	0	2	0	1	
その他	193	0	193	-	-	-	-	-	-	
その他の業務費用	17	0	17	3	13	0	289	1	-	
支払利息	-	-	-	-	7	-	0	-	-	
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△ 3	-	-	
その他	17	0	17	3	5	0	292	1	-	
移転費用	-	-	-	-	17	1	6	0	126	
補助金等	-	-	-	-	2	-	-	-	123	
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	16	1	6	0	4	
経常収益	250	0	250	29	1,181	9	498	25	43	
使用料及び手数料	248	0	248	-	-	-	-	-	-	
その他	2	0	2	29	1,181	9	498	25	43	
純行政コスト	1	0	1	△ 64	△ 90	△ 20	△ 126	△ 81	△ 158	
臨時損失	-	-	-	1	2	-	440	66	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除売却損	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	1	-	-	440	66	-	
臨時利益	-	-	-	1	-	-	440	-	-	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	1	-	-	440	-	-	

科目	連結財務書類								
	第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ゼット
純経常行政コスト	△ 83	△ 34	△ 26	△ 1	△ 10	0	4	332	23
経常費用	95	666	410	442	499	30	1,489	1,518	694
業務費用	95	635	407	418	485	30	1,486	1,518	694
人件費	2	310	74	141	150	19	701	-	-
職員給与費	2	273	67	125	132	19	645	-	-
賞与等引当金繰入額	0	19	3	9	9	1	45	-	-
退職手当引当金繰入額	-	18	4	8	8	0	10	-	-
その他	-	0	-	-	-	-	-	-	-
物件費等	93	325	333	276	334	10	785	558	619
物件費	93	315	306	269	316	10	651	-	-
維持補修費	-	3	25	0	17	-	22	-	-
減価償却費	-	8	1	7	0	-	111	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	558	619
その他の業務費用	-	-	-	-	0	0	0	960	74
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	12
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	0	0	960	62
移転費用	0	31	4	24	15	0	3	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	31	4	24	15	0	3	-	-
経常収益	13	633	385	440	489	30	1,493	1,850	716
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	-	-	49	-
その他	13	633	385	440	489	30	1,444	1,850	716
純行政コスト	△ 83	△ 34	△ 36	2	△ 10	0	703	206	23
臨時損失	-	-	13	-	0	-	0	126	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	99	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	13	-	0	-	0	27	-
臨時利益	-	-	2	3	-	-	699	-	-
資産売却益	-	-	2	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	0	3	-	-	699	-	-

科目	第三セクター等				連結財務書類		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計					
純経常行政コスト	6	14	△ 715	△ 363	△ 1,323		△ 436,469	-	797	△ 435,672
経常費用	134	453	1,023	465	10,174		509,417	-	△ 797	508,620
業務費用	134	453	1,023	465	9,948		320,620	-	-	320,620
人件費	-	-	729	1	2,363		195,202	-	-	195,202
職員給与費	-	-	640	-	2,120		161,176	-	-	161,176
賞与等引当金繰入額	-	-	42	0	138		12,480	-	-	12,480
退職手当引当金繰入額	-	-	48	-	104		13,765	-	-	13,765
その他	-	-	-	0	2		7,781	-	-	7,781
物件費等	82	441	293	23	5,737		110,793	-	-	110,793
物件費	-	-	172	23	3,303		53,330	-	-	53,330
維持補修費	-	-	20	0	187		7,434	-	-	7,434
減価償却費	-	-	101	-	547		47,914	-	-	47,914
その他	82	441	-	-	1,700		2,115	-	-	2,115
その他の業務費用	52	13	1	442	1,848		14,625	-	-	14,625
支払利息	-	-	0	-	21		10,255	-	-	10,255
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	△ 3		152	-	-	152
その他	52	13	1	442	1,831		4,217	-	-	4,217
移転費用	-	-	-	0	226		188,797	-	△ 797	188,001
補助金等	-	-	-	-	124		183,174	-	△ 797	182,377
社会保障給付	-	-	-	-	-		5,346	-	-	5,346
他会計への繰出金	-	-	-	-	-		0	-	-	0
その他	-	-	-	0	102		277	-	-	277
経常収益	140	467	308	102	8,851		72,948	-	-	72,948
使用料及び手数料	-	-	-	-	49		48,401	-	-	48,401
その他	140	467	308	102	8,802		24,548	-	-	24,548
純行政コスト	6	13	△ 715	△ 363	△ 825		△ 437,472	-	798	△ 436,674
臨時損失	0	0	-	-	649		2,495	-	△ 1	2,494
災害復旧事業費	-	-	-	-	-		1,718	-	-	1,718
資産除売却損	0	0	-	-	101		226	-	-	226
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-		-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-		2	-	△ 1	1
その他	-	0	-	-	548		549	-	-	549
臨時利益	-	0	-	-	1,146		1,491	-	-	1,491
資産売却益	-	-	-	-	2		129	-	-	129
その他	-	0	-	-	1,144		1,362	-	-	1,362

連結純資産変動計算書内訳表(1/4)

(単位:百万円)

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類					連結修正等	相殺消去	純計
	純計	地方公営事業会計					総計 (単純合算)			
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会	公営事業会計				
前年度末純資産残高	704,623	14,048	△ 8,118	△ 5,504	2,653	707,702	-	△ 71	707,632	
純行政コスト(△)	△ 439,924	1,126	461	△ 4,138	44	△ 442,431	-	5,783	△ 436,648	
財源	437,752	917	2,190	4,356	-	445,215	-	△ 5,783	439,432	
- 税収等	362,247	109	619	4,356	-	367,331	-	-	367,331	
- 国県等補助金	75,505	808	1,571	-	-	77,884	-	△ 5,783	72,102	
本年度差額	△ 2,171	2,043	2,651	218	44	2,784	-	0	2,784	
固定資産の変動(内部変動)	0	-	-	-	-	0	-	-	0	
- 有形固定資産等の増加	0	-	-	-	-	0	-	-	0	
- 有形固定資産等の減少	0	-	-	-	-	0	-	-	0	
- 貸付金・基金等の増加	0	-	-	-	-	0	-	-	0	
- 貸付金・基金等の減少	0	-	-	-	-	0	-	-	0	
資産評価差額	0	29	59	△ 71	-	18	-	-	18	
無償所管換等	△ 42	0	24	-	-	△ 18	-	-	△ 18	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	△ 325	△ 1	△ 152	-	△ 477	-	-	△ 477	
本年度純資産変動額	△ 2,213	1,747	2,733	△ 5	44	2,307	-	0	2,307	
本年度末純資産残高	702,410	15,795	△ 5,385	△ 5,509	2,698	710,009	-	△ 71	709,938	

連結純資産変動計算書内訳表(2/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
前年度末純資産残高	301	20	322	1,052	184	44	2,855	1,739	1,139
純行政コスト(△)	1	0	1	△ 64	△ 90	△ 207	△ 126	△ 81	△ 158
財源	-	-	-	63	80	20	83	8	158
- 税収等	-	-	-	-	-	20	1	1	-
- 国県等補助金	-	-	-	63	80	-	82	7	158
本年度差額	1	0	1	△ 1	△ 10	0	△ 43	△ 73	0
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
- 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	△ 437	-	14
本年度純資産変動額	1	0	1	△ 1	△ 10	0	△ 480	△ 73	14
本年度末純資産残高	303	20	322	1,051	174	44	2,375	1,666	1,153

連結純資産変動計算書内訳表(3/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・イー・ゼット
前年度末純資産残高	1,091	134	1,799	167	1,012	667	5,104	4,563	3,553
純行政コスト(△)	△ 83	△ 34	△ 36	2	△ 10	0	703	206	23
財源	83	4	0	-	1	-	△ 70	27	-
税収等	37	4	-	-	-	-	629	-	-
国県等補助金	46	0	0	-	1	-	△ 699	27	-
本年度差額	1	△ 29	△ 36	2	△ 9	0	633	233	23
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△ 1	-	0	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	2	-	-	-	-	0	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 4	△ 10	-	-	-	-	△ 626	△ 45	-
本年度純資産変動額	△ 3	△ 38	△ 36	2	△ 9	0	7	188	23
本年度末純資産残高	1,088	96	1,763	170	1,003	668	5,111	4,751	3,576

連結純資産変動計算書内訳表(4/4)

(単位:百万円)

科目	連結財務書類 第三セクター等					総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計				
前年度末純資産残高	638	473	2,167	627	29,009	736,962	-	△ 9,881	727,080
純行政コスト(△)	6	13	△ 715	△ 363	△ 825	△ 437,472	-	798	△ 436,674
財源	-	-	517	364	1,339	440,771	-	△ 797	439,974
税収等	-	-	1	-	694	368,024	-	△ 1	368,023
国県等補助金	-	-	516	364	645	72,747	-	△ 795	71,951
本年度差額	6	13	△ 198	0	513	3,298	-	1	3,299
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	△ 1	17	-	-	17
無償所管換等	-	-	-	-	2	△ 16	-	-	△ 16
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	23	△ 1,085	△ 1,562	-	260	△ 1,302
本年度純資産変動額	6	13	△ 198	24	△ 571	1,736	-	261	1,997
本年度末純資産残高	644	487	1,969	650	28,437	738,698	-	△ 9,620	729,077

科目	一般会計等財務書類					全体財務書類			
	純計	地方公営事業会計				総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
		電気事業会計	工業用水道事業会計	病院事業会計	港湾施設整備事業特会				
業務活動収支	21,473	1,712	842	1,573	46	25,646	-	1,761	27,407
業務支出	447,352	1,353	625	41,002	8	490,339	-	△ 5,783	484,556
業務費用支出	253,003	1,353	625	41,002	3	295,985	-	-	295,985
人件費支出	174,275	456	249	21,926	-	196,907	-	-	196,907
物件費等支出	38,222	821	258	17,786	3	57,089	-	-	57,089
支払利息支出	9,468	76	118	574	-	10,235	-	-	10,235
その他の支出	31,039	-	-	716	-	31,755	-	-	31,755
移転費用支出	194,349	-	-	-	5	194,354	-	△ 5,783	188,571
補助金等支出	188,832	-	-	-	-	188,832	-	△ 5,783	183,050
社会保障給付支出	5,346	-	-	-	-	5,346	-	-	5,346
他会計への繰出支出	0	-	-	-	-	0	-	-	0
その他の支出	171	-	-	-	5	176	-	-	176
業務収入	470,544	2,847	1,467	42,575	54	517,487	-	△ 4,022	513,465
税収等収入	390,163	-	-	-	-	390,163	-	-	390,163
国県等補助金収入	60,533	-	-	4,172	-	64,705	-	△ 4,022	60,683
使用料及び手数料収入	7,044	2,689	1,386	-	54	11,174	-	-	11,174
その他の収入	12,804	158	80	38,403	-	51,445	-	-	51,445
臨時支出	1,719	-	-	-	-	1,719	-	-	1,719
災害復旧事業費支出	1,718	-	-	-	-	1,718	-	-	1,718
その他の支出	1	-	-	-	-	1	-	-	1
臨時収入	-	218	-	-	-	218	-	-	218
投資活動収支	△ 17,759	△ 222	△ 158	1,362	-	△ 16,778	-	△ 1,886	△ 18,664
投資活動支出	106,098	272	160	427	-	106,956	-	△ 203	106,753
公共施設等整備費支出	34,130	69	160	427	-	34,785	-	-	34,785
基金積立金支出	12,886	-	-	-	-	12,886	-	-	12,886
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	59,082	203	-	-	-	59,285	-	△ 203	59,082
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	88,338	50	1	1,788	-	90,178	-	△ 2,089	88,089
国県等補助金収入	14,972	-	-	1,761	-	16,733	-	△ 1,761	14,972
基金取崩収入	10,054	-	-	-	-	10,054	-	-	10,054
貸付金元金回収収入	60,484	-	-	-	-	60,484	-	△ 328	60,156
資産売却収入	2,569	-	-	24	-	2,593	-	-	2,593
その他の収入	260	50	1	3	-	314	-	-	314
財務活動収支	△ 3,400	△ 642	△ 500	△ 3,255	△ 1,194	△ 8,992	-	125	△ 8,867
財務活動支出	115,931	642	703	6,733	1,194	125,204	-	△ 328	124,876
地方債償還支出	112,802	314	700	6,375	-	120,192	-	△ 328	119,864
その他の支出	3,129	328	4	357	1,194	5,012	-	-	5,012
財務活動収入	112,531	-	203	3,478	-	116,211	-	△ 203	116,008
地方債発行収入	110,199	-	203	3,478	-	113,880	-	△ 203	113,677
その他の収入	2,332	-	-	-	-	2,332	-	-	2,332
本年度資金収支額	314	847	183	△ 320	△ 1,148	△ 124	-	0	△ 124
前年度末資金残高	16,527	3,883	4,498	3,065	1,561	29,535	-	-	29,535
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	16,841	4,730	4,681	2,745	414	29,411	-	0	29,411
前年度末歳計外現金残高	1,347	-	-	-	-	1,347	-	-	1,347
本年度歳計外現金増減額	△ 123	-	-	-	-	△ 123	-	-	△ 123
本年度末歳計外現金残高	1,224	-	-	-	-	1,224	-	-	1,224
本年度末現金預金残高	18,065	4,730	4,681	2,745	414	30,635	-	0	30,635

科目	連結財務書類								
	地方三公社			第三セクター等					
	県土地開発公社	県住宅供給公社	小計	(公財)えひめ女性財団	(一財)県廃棄物処理センター	(公財)伊方原子力広報センター	(公財)えひめ産業振興財団	(公財)県国際交流協会	(公財)えひめ農林漁業振興機構
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	2	△ 2	0	1	42	7	△ 45	△ 4	△ 7
前年度末資金残高	390	21	411	51	37	36	542	22	51
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	392	19	411	51	79	43	498	18	44
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	-	-	-	51	79	43	498	18	44

省 略

科目	連結財務書類 第三セクター等								
	(公財)愛媛の森林基金	(公財)県動物園協会	(公財)県文化振興財団	(公財)県埋蔵文化財センター	(公財)県スポーツ振興事業団	(公財)県暴力追放推進センター	(社福)県社会福祉事業団	(株)松山空港ビル	(株)エフ・エー・ゼット
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 3	△ 6	20	△ 58	11	1	△ 626	△ 47	127
前年度末資金残高	38	90	140	142	315	10	1,013	2,159	607
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	34	84	159	83	326	11	387	2,112	734
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	34	84	159	83	326	11	387	2,112	734

省 略

科目	第三セクター等				連結財務書類		総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
	(株)松山観光港ターミナル	(株)南レク	公立大学法人県立医療技術大学	(公財)県園芸振興基金協会	小計					
業務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人件費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物件費等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移転費用支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税収等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金積立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	33	32	△ 95	0	△ 618	△ 743	-	0	△ 743	-
前年度末資金残高	246	255	286	51	6,089	36,035	-	-	36,035	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	279	286	191	50	5,470	35,292	-	0	35,292	-
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,347	-	-	1,347	-
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	△ 123	-	-	△ 123	-
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	1,224	-	-	1,224	-
本年度末現金預金残高	279	286	191	50	5,470	36,516	-	0	36,516	-

省 略